

IN THE U.S. PATENT AND TRADEMARK OFFICE

Applicant(s): YOSHIOKA, Kazuo

Application No.:

Group:

Filed: June 18, 2001

Examiner:

For: RECEIVER, DISTRIBUTION METHOD OF RELEASE INFORMATION AND
DISTRIBUTION METHOD OF CONTENTS



L E T T E R

Assistant Commissioner for Patents
Box Patent Application
Washington, D.C. 20231

June 18, 2001
2257-0188P-SP

Sir:

Under the provisions of 35 USC 119 and 37 CFR 1.55(a), the applicant hereby claims the right of priority based on the following application(s):

<u>Country</u>	<u>Application No.</u>	<u>Filed</u>
JAPAN	P2000-247509	08/17/00

A certified copy of the above-noted application(s) is(are) attached hereto.

If necessary, the Commissioner is hereby authorized in this, concurrent, and future replies, to charge payment or credit any overpayment to deposit Account No. 02-2448 for any additional fees required under 37 C.F.R. 1.16 or under 37 C.F.R. 1.17; particularly, extension of time fees.

Respectfully submitted,

BIRCH, STEWART, KOLASCH & BIRCH, LLP

By: 

JOHN CASTELLANO

Reg. No. 35,094

P. O. Box 747

Falls Church, Virginia 22040-0747

Attachment
(703) 205-8000
/tf

YOSHIOKA Kazuo

6-18-01

BSKB

(703) 205-2000

2257-188P

10F1

日 本 国 特 許 庁

PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.



出 願 年 月 日

Date of Application:

2000年 8月17日

出 願 番 号

Application Number:

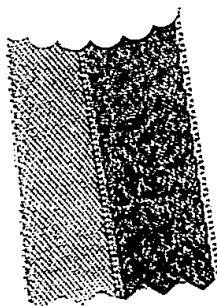
特願2000-247509

出 願 人

Applicant (s):

エヌイーシー三菱電機ビジュアルシステムズ株式会社

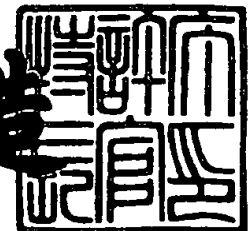
CERTIFIED COPY OF
PRIORITY DOCUMENT



特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

2000年12月 1日

及 川 耕 造



出証番号 出証特2000-3101278

【書類名】 特許願

【整理番号】 VP5000JP01

【提出日】 平成12年 8月17日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 H04N 7/087

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区芝浦四丁目13番23号 エヌイーシー三菱
電機ビジュアルシステムズ株式会社内

【氏名】 吉岡 加寿夫

【特許出願人】

【識別番号】 500104233

【氏名又は名称】 エヌイーシー三菱電機ビジュアルシステムズ株式会社

【代理人】

【識別番号】 100089233

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉田 茂明

【選任した代理人】

【識別番号】 100088672

【弁理士】

【氏名又は名称】 吉竹 英俊

【選任した代理人】

【識別番号】 100088845

【弁理士】

【氏名又は名称】 有田 貴弘

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 012852

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0007386

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 受信機、解除情報の配信方法、コンテンツの配信方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 コンテンツを構成する第 1 通信信号を第 1 通信形態によって受信する受信部と、

解除情報を有する第 2 通信信号の送信要求と、前記第 2 通信信号の受信とを、双方向に通信可能な第 2 通信形態によって行う送受信部と、

前記解除情報が、前記コンテンツの正常な出力を制限する制限情報と所定の対応関係にあるか否か、を判断する対応関係検出部と、

前記所定の対応関係が検出されない場合には前記コンテンツの少なくとも一部を正常に出力せず、前記所定の対応関係が検出された場合には前記コンテンツを正常に出力する出力部と
を備える受信機。

【請求項 2】 前記第 1 通信信号は、前記第 1 通信信号が構成する前記コンテンツに対応した前記制限情報に対して前記所定の対応関係にある前記解除情報を得るための送信元を指定する送信元情報を含み、

前記第 1 通信信号に含まれる前記送信元情報を得て、前記解除情報を含む第 2 通信信号を自動的に受信する、請求項 1 記載の受信機。

【請求項 3】 前記解除情報及びこれに対応する前記コンテンツを識別する識別情報とを、格納する格納部
を更に備え、

前記格納部に格納された前記識別情報に対応する前記コンテンツを前記第 1 通信信号として受信し、かつ前記格納部に格納された前記解除情報と前記コンテンツに対応した前記制限情報とが前記所定の対応関係にある場合に、前記コンテンツを正常に出力する、請求項 1 記載の受信機。

【請求項 4】 前記第 1 通信信号を蓄積する蓄積部
を更に備える、請求項 3 に記載の受信機。

【請求項 5】 前記蓄積部は、前記格納部に格納された前記識別情報に対応する前記コンテンツを前記第 1 通信信号として受信したことを条件として前記第

1 通信信号を蓄積する、請求項 4 記載の受信機。

【請求項 6】 前記蓄積部は、前記格納部に格納された前記解除情報と前記コンテンツに対応した前記制限情報とが前記所定の対応関係にあることを更なる条件として前記第 1 通信信号を蓄積する、請求項 5 記載の受信機。

【請求項 7】 前記第 1 通信信号は、前記第 1 通信信号が構成する前記コンテンツに対応した前記制限情報を含む、請求項 1 乃至請求項 6 のいずれか一つに記載の受信機。

【請求項 8】 前記第 2 通信信号の要求及び受信の際には、前記出力部は前記第 2 通信形態による通信が行われていることを示す、請求項 1 乃至請求項 6 のいずれか一つに記載の受信機。

【請求項 9】 前記コンテンツは映像データを含む、請求項 1 乃至請求項 6 のいずれか一つに記載の受信機。

【請求項 10】 前記コンテンツは音楽データを含む、請求項 1 乃至請求項 6 のいずれか一つに記載の受信機。

【請求項 11】 前記コンテンツはプログラムデータを含む、請求項 1 乃至請求項 6 のいずれか一つに記載の受信機。

【請求項 12】 第 1 通信形態において配信されるコンテンツの正常な出力を制限する制限情報に対して所定の対応関係にある場合に前記コンテンツを正常に出力可能とする解除情報を、双方向に通信可能な第 2 通信形態において配信する解除情報の配信方法。

【請求項 13】 前記解除情報の配信は所定の要求に応じて行われる、請求項 12 記載の解除情報の配信方法。

【請求項 14】 第 1 通信形態においてコンテンツを配信する方法であって

前記コンテンツの正常な出力を制限する制限情報に対して所定の対応関係にある場合に前記コンテンツを正常に出力可能とする解除情報を得るための、双方向に通信可能な第 2 通信形態の送信元を指定する送信元情報と共に配信することを特徴とする、コンテンツの配信方法。

【請求項 15】 前記コンテンツに対応した前記制限情報と共に配信するこ

とを特徴とする、請求項 1 4 記載のコンテンツの配信方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、第 1 及び第 2 通信形態、例えばインターネットとテレビジョン（以下「TV」と略すことあり）放送によるコンテンツ配信の双方を受信可能な受信機、及びこれを用いたコンテンツ配信方法に関する。

【0002】

ここでコンテンツとは、デジタルであるかアナログであるかを問わず、これらの通信形態のうちの少なくとも一方において配信可能なデータを指す。

【0003】

【従来の技術】

従来から、2つの通信形態によって配信されるコンテンツを出力する受信機が提案されている。図 9 は TV 放送とインターネットとの、いずれから配信される映像信号をも表示する表示部とを備えるテレビジョン受像機 1 0 1 の構成を例示するブロック図である。

【0004】

TV 放送信号は TV アンテナ 1 0 2 で受信され、TV 受像機 1 0 1 のチューナ 1 1 1 に入力される。チューナ 1 1 1 は、ROM 1 1 6 に格納された制御プログラムに基づいて動作するマイクロプロセッサ 1 1 4 の命令に従い、リモートコマンド 1 0 3 より指定された TV 放送チャンネルの TV 放送信号を受信し、音声信号と映像信号をビデオ／オーディオ選択回路 1 1 3 に出力する。また、チューナ 1 1 1 は、映像信号を VBI（Vertical Blanking Interval：垂直帰線消去期間）データスライサ 1 1 2 へと映像信号を入力する。VBI データスライサ 1 1 2 は映像信号から、文字放送用の文字データ信号と、インターネット上でサービスを提供する所定のネットワークドメインの URL（Uniform Resource Locators）情報を含む信号（以下単に「URL データ」と称す）とを抽出し、マイクロプロセッサ 1 1 4 に出力する。マイクロプロセッサ 1 1 4 は該 URL データを RAM 1 1 5 に記憶する。

【0005】

リモートコマンド103からネットワークサービスを提供するアクセスポイントへの接続が指示されると、マイクロプロセッサ114はRAM115からURLデータを読み込み、所定のプロバイダに接続するための通信信号をデータモデム118に出力する。データモデム118はこの通信信号を電話回線に準拠した所定の周波数信号に変調し、モジュラージャック104を介して電話回線に出力する。

【0006】

所定のネットワークサービスの提供元からのデータ信号は、プロバイダのマシンを経由して電話回線を介して伝送される。モジュラージャック104を介して入力されたデータ信号はデータモデム118において復調処理を受けた後、マイクロプロセッサ114に入力される。マイクロプロセッサ114は復調されたデータ信号を処理して映像データと音声データを生成する。そしてマイクロプロセッサ114は映像データ及び音声データを、それぞれビデオエンコーダ117及びオーディオエンコーダ119に出力する。

【0007】

ビデオエンコーダ117は、マイクロプロセッサ114から入力された映像データをビデオ信号に変換してビデオ／オーディオ選択回路113に出力する。またオーディオエンコーダ119は、マイクロプロセッサ114から入力された音声データを音声信号に変換してビデオ／オーディオ選択回路113に出力する。

【0008】

ビデオ／オーディオ選択回路113はチューナ111から入力される映像信号とビデオエンコーダ117から入力される映像信号のうち、どちらか一方または双方の映像信号を適宜採用し、ビデオ制御回路121に出力する。また、ビデオ／オーディオ選択回路113はチューナ111、またはオーディオエンコーダ119より入力される音声信号のうち、いずれか一方の音声信号を選択し、オーディオ信号増幅回路120に出力する。

【0009】

ビデオ信号制御回路121は映像信号をRGB信号に変換し、RGB信号増幅

回路 1 2 2 に出力する。ビデオ信号制御回路 1 2 1 から出力された R G B 信号は R G B 信号増幅回路 1 2 2 により増幅された後、C R T 1 2 3 に出力される。またビデオ／オーディオ信号選択回路 1 1 3 から出力された音声信号は、オーディオ信号増幅回路 1 2 0 により増幅された後、スピーカ 1 2 4 に出力される。

【 0 0 1 0 】

以上のように構成されたテレビジョン受像機 1 0 1 は、T V 映像信号の垂直帰線消去期間に多重化された U R L データを抽出する。これによりユーザは、視聴している T V 放送番組に関連したホームページを C R T 上に表示するに際し、単にインターネットへの接続を指示する操作のみでネットワークサービスの U R L に対応するアクセスポイントに接続することができ、複数の文字からなる U R L を複数のキーを操作して入力する必要が無い。かかる技術は例えば特開平 9 - 1 6 2 8 1 8 号公報に紹介されている。

【 0 0 1 1 】

【発明が解決しようとする課題】

しかし T V 放送で配信される情報、典型的には T V 放送番組は、基本的に一方的に配信される。これを有料とする場合には事前に契約が必要であったり、また契約をした場合であっても放送チャンネル毎の契約となり、情報（番組）毎に契約の有無を選択することが困難であるという問題があった。

【 0 0 1 2 】

本発明は、上記の事情に鑑みてなされたものであり、所定の通信形態で配信されるコンテンツをコンテンツ毎に課金できる受信機及びコンテンツ配信方法を提供することを目的とする。

【 0 0 1 3 】

【課題を解決するための手段】

この発明のうち第 1 の態様にかかるものは受信機であって、コンテンツを構成する第 1 通信信号を第 1 通信形態によって受信する受信部と、解除情報を有する第 2 通信信号の送信要求と、前記第 2 通信信号の受信とを、双方向に通信可能な第 2 通信形態によって行う送受信部と、前記解除情報が、前記コンテンツの正常な出力を制限する制限情報と所定の対応関係にあるか否か、を判断する対応関係

検出部と、前記所定の対応関係が検出されない場合には前記コンテンツの少なくとも一部を正常に出力せず、前記所定の対応関係が検出された場合には前記コンテンツを正常に出力する出力部とを備える。

【 0 0 1 4 】

この発明のうち第 2 の態様にかかるものは、第 1 の態様にかかる受信機であって、前記第 1 通信信号は、前記第 1 通信信号が構成する前記コンテンツに対応した前記制限情報に対して前記所定の対応関係にある前記解除情報を得るための送信元を指定する送信元情報を含み、前記第 1 通信信号に含まれる前記送信元情報を得て、前記解除情報を含む第 2 通信信号を自動的に受信する。

【 0 0 1 5 】

この発明のうち第 3 の態様にかかるものは、第 1 の態様にかかる受信機であって、前記解除情報及びこれに対応する前記コンテンツを識別する識別情報とを、格納する格納部を更に備え、前記格納部に格納された前記識別情報に対応する前記コンテンツを前記第 1 通信信号として受信し、かつ前記格納部に格納された前記解除情報と前記コンテンツに対応した前記制限情報とが前記所定の対応関係にある場合に、前記コンテンツを正常に出力する。

【 0 0 1 6 】

この発明のうち第 4 の態様にかかるものは、第 3 の態様にかかる受信機であって、前記第 1 通信信号を蓄積する蓄積部を更に備える。

【 0 0 1 7 】

この発明のうち第 5 の態様にかかるものは、第 4 の態様にかかる受信機であって、前記蓄積部は、前記格納部に格納された前記識別情報に対応する前記コンテンツを前記第 1 通信信号として受信したことを条件として前記第 1 通信信号を蓄積する。

【 0 0 1 8 】

望ましくは前記蓄積部は、前記格納部に格納された前記解除情報と前記コンテンツに対応した前記制限情報とが前記所定の対応関係にあることを更なる条件として前記第 1 通信信号を蓄積する。

【 0 0 1 9 】

第 1 乃至第 5 の態様に置いて、例えば前記第 1 通信信号は、前記第 1 通信信号が構成する前記コンテンツに対応した前記制限情報を含む。

【 0 0 2 0 】

あるいは例えば前記第 2 通信信号の要求及び受信の際には、前記出力部は前記第 2 通信形態による通信が行われていることを示す。

【 0 0 2 1 】

あるいは例えば前記コンテンツは映像データを含んだり、音楽データを含んだり、プログラムデータを含んでもよい。

【 0 0 2 2 】

この発明のうち第 6 の態様にかかるものは解除情報の配信方法であって、解除情報を双方向に通信可能な第 2 通信形態において配信する。制限情報は第 1 通信形態において配信されるコンテンツの正常な出力を制限する。解除情報が制御情報に対して所定の対応関係にある場合に前記コンテンツが正常に出力可能である。

【 0 0 2 3 】

望ましくは、前記解除情報の配信は所定の要求に応じて行われる。

【 0 0 2 4 】

この発明のうち第 7 の態様にかかるものはコンテンツの配信方法であって、コンテンツを第 1 通信形態において配信する。制限情報は第 1 通信形態において配信されるコンテンツの正常な出力を制限する。そして解除情報が制限情報に対して所定の対応関係にある場合に前記コンテンツが正常に出力可能である。この第 7 の態様では、当該解除情報を得るための、双方向に通信可能な第 2 通信形態の送信元を指定する送信元情報が、コンテンツと共に配信される。

【 0 0 2 5 】

望ましくは、前記コンテンツに対応した前記制限情報と共に配信することを特徴とする。

【 0 0 2 6 】

【発明の実施の形態】

実施の形態 1.

図 1 は本発明の実施の形態 1 にかかる受信機 5 1 の構成を示すブロック図である。受信機 5 1 は、第 1 通信形態である TV 放送を受信する TV 放送受信部 1 と、第 2 通信形態であるインターネットとの送受信を行うインターネット接続部 2 とを備えている。

【 0 0 2 7 】

TV 放送受信部 1 は地上波放送あるいは衛星から配信されてくる放送波をアンテナ 7 を経由して受信し、チューナー回路、検波回路等を採用して複合映像信号 CV を出力する。複合映像信号 CV は受信機 5 1 の備える表示部 3 へ送られる。

【 0 0 2 8 】

複合映像信号 CV にはパスワード情報及び URL 情報が、例えば映像信号の垂直帰線消去期間において重畳されている場合がある。パスワード情報が重畳された複合映像信号 CV は、パスワード情報を制限情報とするコンテンツを構成する。表示部 3 は、制限情報に対して所定の対応関係を有する解除情報を用いない限り、制限情報を有したコンテンツを正常には表示しない。

【 0 0 2 9 】

図 2 は表示部 3 の画面 3 1 を例示する図である。コンテンツを正常には表示しない場合には、例えば図 2 に示されるように「有料放送受信中」等の特定の画像が表示されたり、スクランブルが掛けられたりする。これにより、コンテンツが有料情報であることを受信機 5 1 のユーザに認知させることが可能となる。

【 0 0 3 0 】

受信機 5 1 はパスワード検出部 1 1 を更に備えており、ここでは複合映像信号 CV からパスワード情報や URL 情報の検出処理が行われる。パスワード情報や URL 情報が検出された場合には、更に解読処理が行われ、それぞれパスワードデータ PW 1 や URL データ UD 1 が得られる。パスワードデータ PW 1 及び URL データ UD 1 はそれぞれ、受信機 5 1 に備えられたパスワード一致検出部 1 3 及びインターネット接続部 2 に与えられる。

【 0 0 3 1 】

インターネット接続部 2 は、パスワード検出部 1 1 から送られてきた URL データ UD 1 に基いて、モジュラージャック等の外部通信端 8 を介して所望のサイ

トへアクセスする。望ましくは、URLデータUD1の入力を契機としてインターネット接続部2が対応するサイトに自動的にアクセスし、操作を簡略化する。

【0032】

なお、クライアントが操作部6を操作することによってURLデータUD2を入力し、これに対応するサイトへアクセスして、当該サイトから解除情報を入手してもよい。この操作部6はユーザがTV放送受信部1の制御、例えば放送チャンネルの変更を行う際にも用いることができる。

【0033】

アクセスされたサイトの画面データはインターネット接続部2を介して表示信号生成部4に送られ、表示部3に表示するための信号に変換される。表示部3は表示信号生成部4から送られてきた信号に基き、情報提供者のサイトの画面を表示する。図3は表示部3の画面31を例示する図であり、インターネットによる通信が行われていることを示す画面、例えば当該サイトのホームページが表示される。

【0034】

URLデータUD1に対応するサイトには、解除情報を入手する方法が開示されている。例えば当該サイトのホームページに開示された方法に従って、クレジットカード番号や金融機関の口座番号、暗証番号を入力することにより、URLデータUD1を入手したコンテンツについてのパスワードデータ情報がインターネットによって配信される。換言すれば、サイトが課金を徴収するための入力を、受信機51のユーザが行うことは、解除情報の送信を要求する送信処理と言える。

【0035】

サイトから入手されたパスワードデータ情報はインターネット接続部2を介してパスワード抽出部12に送られ、パスワードデータPW2が抽出、解読される。パスワードデータPW2はパスワード一致検出部13へ送出される。パスワード一致検出部13はパスワード抽出部12から送られてきたパスワードデータPW2とパスワード検出部11から送られてきたパスワードデータPW1とが所定の対応関係、例えば一致するかどうかを判断し、その結果を示す一致検出信号D

を表示部 3 へ送出する。

【 0 0 3 6 】

表示部 3 は一致検出信号 D を受け、それがパスワードデータ P W 1 , P W 2 間に所定の対応関係があることを意味していれば、コンテンツを正常に視聴できるように表示する。図 4 は表示部 3 の画面 3 1 を例示する図である。コンテンツを正常に視聴できる場合には放送コンテンツが表示される。しかし、一致検出信号 D が、上記対応関係の存在を意味していなければ、図 2 に示された画面 3 1、あるいはスクランブルが掛けられた映像が表示される。

【 0 0 3 7 】

以上のように本実施の形態では、T V 放送を使って配信されるコンテンツ毎に制限情報たるパスワード P W 1 が重畳して設定され、制限情報と所定の対応関係にある解除情報たるパスワード P W 2 をインターネットを通じて入手することで、上記コンテンツを正常に視聴することができる。そしてインターネットでは双方向通信が可能のため、解除情報を得るための操作において、上述のように課金徴収のデータを要求することができる。よって間接的にはあるが、コンテンツ毎の課金を容易であるという利点がある。つまり、コンテンツの正常な表示のための条件付けを容易にすることができる。

【 0 0 3 8 】

図 5 は、T V 放送のコンテンツの配信元と、インターネットでの解除情報の配信元が同一である場合を示すブロック図である。情報提供システム 6 0 はコンテンツ送出部 6 1 を備えておりここから T V 放送のコンテンツが得られる。一方、情報提供システム 6 0 はパスワード設定部 6 2 も備えており、ここから制限情報及びこれと所定の対応関係にある解除情報とが得られる。

【 0 0 3 9 】

そして情報提供システム 6 0 が備える多重化部 6 3 において、T V 放送のコンテンツと、制限情報となるパスワード（図 1 に則して言えばパスワード P W 1 に相当）は多重化されて T V 放送設備 9 0 へと与えられる。T V 放送設備 9 0 は例えば地上波放送あるいは衛星から配信されてくる放送であって、一方的にコンテンツを配信する。

【0040】

情報提供システム60は手続処理部64をも備えており、ここではインターネットなどの通信網70へと、解除情報となるパスワード（図1に則して言えばパスワードPW2に相当）を配信する。

【0041】

受信機51はアンテナ7によってTV放送コンテンツを受信し、また外部通信端8を介して通信網70に接続する。

【0042】

図6は情報提供システム60の動作を示すフローチャートである。ステップS1において、制限情報及びこれと所定の対応関係にある解除情報とがパスワードとして設定される。そしてステップS2において所定のサイトを設定してアクセス可能に、例えばホームページを開設する。TV放送のための処理として、ステップS3において、TV放送用コンテンツに制限情報用のパスワードを重畳して送出する。

【0043】

一方、ステップS4ではステップS2で設定したサイトにアクセスがあるか否かを検出する。アクセスが無ければその段階で待機し、アクセスがあればステップS5へ進んで課金手続がなされたか否かを判断する。課金手続がなされていれば、ステップS6において解除情報用のパスワードを配信する。

【0044】

課金手続がなされない場合、及びパスワードを配信した場合、ステップS7に進んで、当該解除情報に対して所定の対応関係を有する制限情報が重畳されたTV放送コンテンツが終了しているか否かが判断される。終了していればステップS8に進み、終了していなければステップS4へと戻る。

【0045】

TV放送コンテンツが終了していれば、もはや解除情報の提供は不要であるので、ステップS8では解除情報の提供を終了する。例えばステップS2で開設されたホームページを閉鎖する。

【0046】

本発明においてＴＶ放送のコンテンツの配信元と、インターネットでの解除情報の配信元が同一でなくてもよい。

【 0 0 4 7 】

実施の形態 2.

図 7 は本発明の実施の形態 2 にかかる受信機 5 2 の構成を示すブロック図である。受信機 5 2 は、実施の形態 1 にかかる受信機 5 1 の構成に対し、パスワード情報格納部 1 4 を追加した構成を備えている。

【 0 0 4 8 】

受信機 5 2 のユーザは、インターネットを通じて解除情報としてのパスワード情報を所定のサイトから入手しておく。入手したパスワード情報から得られるパスワードデータ P W 2 は、これと所定の対応関係にあるパスワード P W 1 が重畳されたコンテンツ、例えばＴＶ放送番組を識別するためのデータコード（番組コード） G C と共に、パスワード情報格納部 1 4 に格納される。かかるデータコード G C も上記サイトから、例えばホームページを介して入手することができる。

【 0 0 4 9 】

パスワード検出部 1 1 は、ＴＶ放送コンテンツを受信した際に、パスワードデータ P W 1 と共に、パスワードデータ P W 1 に対応したパスワード情報が重畳されたコンテンツのデータコード G C も検出し、パスワード一致検出部 1 3 に送出する。パスワード一致検出部 1 3 はパスワードデータ P W 1 とデータコード G C とを受け取ると、パスワード情報格納部 1 4 にこのパスワードデータ P W 1 と所定の対応関係にあるパスワードデータ P W 2 及びデータコード G C に一致するものが格納されているかどうかの確認を行う。そして格納されていたか否かを示す一致検出信号 D を表示部 3 へ送出する。表示部 3 は一致検出信号 D の示す内容を判断し、ＴＶ放送信号受信部 1 から送られてくる映像信号を正常に表示するか否かを決定する。

【 0 0 5 0 】

このように予め解除情報を入手しておくことにより、ＴＶ放送信号受信部 1 がコンテンツを受信する毎に解除情報を入手する手続きをすること無く、表示部 3 にコンテンツを正常に表示することができる。

【 0 0 5 1 】

T V 放送信号は一方的に配信され、その配信されるタイミングは送信側により一方的に決定される。従って、必要な情報を受信する毎に解除情報を入手する手続きをしていたのでは、必要な情報を入手し損ねる場合がある。しかし本実施の形態では解除情報を、対応するコンテンツの配信に先立って入手しているのでこの不具合の発生を防ぎ、適時にコンテンツを視聴することができる。

【 0 0 5 2 】

もちろん、T V 放送に先立って予め解除情報を入手する際、課金手続を要求することができる。

【 0 0 5 3 】

実施の形態 3.

図 8 は本発明の実施の形態 3 にかかる受信機 5 3 の構成を示すブロック図である。受信機 5 3 は、実施の形態 2 にかかる受信機 5 2 の構成に対し、ストレージ部 5 を追加した構成を有している。ストレージ部 5 は T V 放送受信部 1 の出力を所定時間に亘って蓄積することができる。

【 0 0 5 4 】

実施の形態 2 と同様にして、パスワード情報格納部 1 4 にはデータコード G C 及びパスワードデータ P W 2 が格納される。しかし、これらの取得は、これらに対応する T V 放送コンテンツの配信に先立って行われる必要は無い。ストレージ部 5 によって上記コンテンツの内容が受信機 5 3 において蓄積されるからである。

【 0 0 5 5 】

従って受信機 5 3 は、コンテンツが配信される時間に限定されることなく、その内容を正常に表示することができる。この場合、図 6 で示されたステップ S 8 は設けられないことが望ましい。当該コンテンツを正常に表示させるか否かの判断を保留したまま、当該コンテンツをストレージ部 5 に蓄積したユーザが、当該コンテンツを正常に視聴した他者からの評判に依存して、解除情報の入手を希望する場合に対応するためである。

【 0 0 5 6 】

データコードGC及びパスワードデータPW2が、これらに対応するTV放送コンテンツの配信に先立って取得される場合には、当該コンテンツのデータコードGCが一致したことにより、ストレージ部6に対してコンテンツの蓄積を開始させてもよい。これにより、情報のストレージ部への保存を自動的に行うことが可能となる。もちろん、当該コンテンツのパスワードデータPW1と、格納されていたパスワードデータPW2が所定の対応関係にあることをも、蓄積開始の条件としてもよい。

【0057】

もちろん、ストレージ部5を受信機53に一体とする必要は無く、別体として設けてもよい。

【0058】

変形。

上記実施の形態1乃至実施の形態3のいずれにおいても、TV放送受信部1で受信されるコンテンツがTV放送番組以外であってもよい。例えば、音楽データ、プログラムデータであってもよく、特にデジタル放送においてはデジタル情報として扱われる全ての情報が同様な方法により処理できる。

【0059】

また、制限情報が重畳されたコンテンツの全体に対して正常な表示が阻まれる必要は無く、その一部が正常に表示されない場合にも本発明は適用できる。例えば、コンテンツがTV放送番組であってストーリー性が高いものに対し、解除情報が与えられなければその終末のみ視聴が制限される態様、コンテンツが音楽データであって、その一部のみ聴取が制限される態様、も本発明に含まれる。

【0060】

【発明の効果】

この発明のうち第1の態様にかかる受信機によれば、第1通信信号によって構成されるコンテンツの正常な出力を得るために必要な解除情報を有する第2通信信号の要求及び受信を、双方向に通信可能な第2通信形態によって行うので、第2通信信号を受信機が受信するに際して課金等の条件付けを行うことが容易となる。

【 0 0 6 1 】

この発明のうち第 2 の態様にかかる受信機によれば、解除情報を得るための操作を簡略化することができる。

【 0 0 6 2 】

この発明のうち第 3 の態様にかかる受信機によれば、予め解除情報を入手しておくことにより、コンテンツを受信する毎に解除情報を入手する手続きをすること無く、コンテンツを正常に出力することができる。

【 0 0 6 3 】

この発明のうち第 4 の態様にかかる受信機によれば、解除情報の取得を、これに対応するコンテンツの配信に先立って行われる必要が無い。

【 0 0 6 4 】

この発明のうち第 5 の態様にかかる受信機によれば、正常に出力可能なコンテンツを自動的に蓄積することができる。

【 0 0 6 5 】

この発明のうち第 6 の態様にかかる解除信号の配信方法、第 7 の態様にかかるコンテンツの配信方法によれば、コンテンツの正常な出力を得るために必要な解除情報の要求及び受信を、双方向に通信可能な第 2 通信形態によって行うので、解除情報の入手に際して課金等の条件付けを行うことが容易となる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】 本発明の実施の形態 1 にかかる受信機の構成を示すブロック図である。

【図 2】 本発明の実施の形態 1 にかかる受信機の動作を示す図である。

【図 3】 本発明の実施の形態 1 にかかる受信機の動作を示す図である。

【図 4】 本発明の実施の形態 1 にかかる受信機の動作を示す図である。

【図 5】 本発明の実施の形態 1 の一態様を示すブロック図である。

【図 6】 本発明の実施の形態 1 の動作を示すフローチャートである。

【図 7】 本発明の実施の形態 2 にかかる受信機の構成を示すブロック図である。

【図 8】 本発明の実施の形態 3 にかかる受信機の構成を示すブロック図で

ある。

【図 9】 従来の技術の構成を例示するブロック図である。

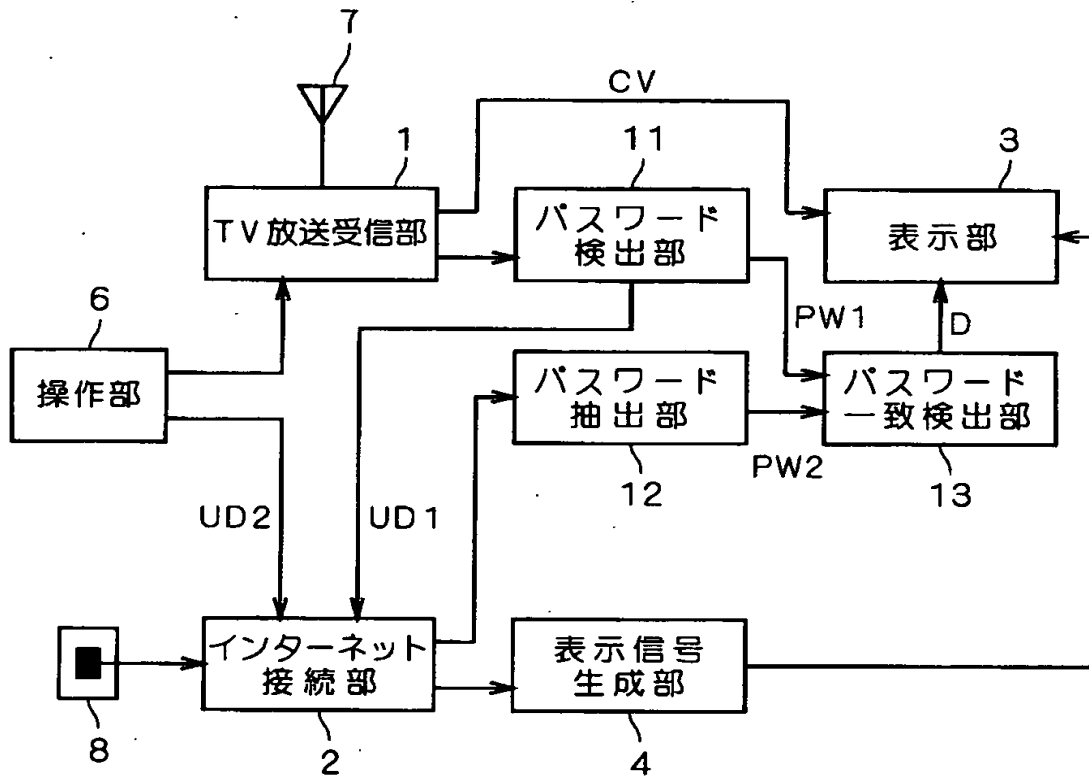
【符号の説明】

1 TV放送受信部、2 インターネット接続部、3 表示部、5 ストレージ部、11 パスワード検出部、12 パスワード抽出部、13 パスワード一致検出部、14 パスワード情報格納部。

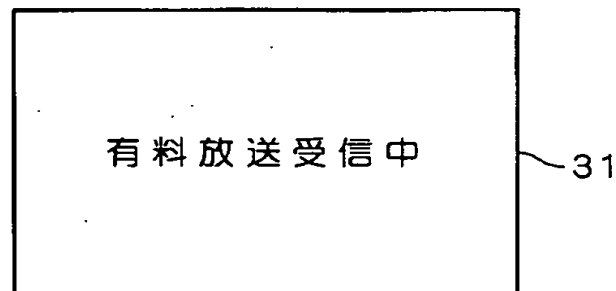
【書類名】 図面

【図 1】

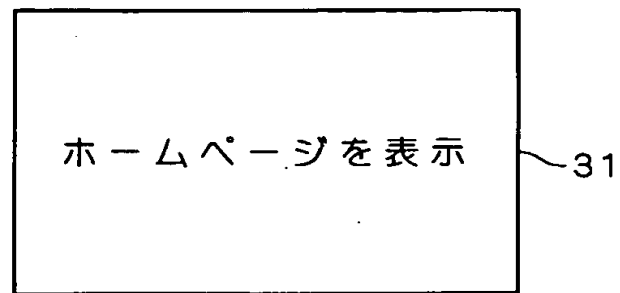
51



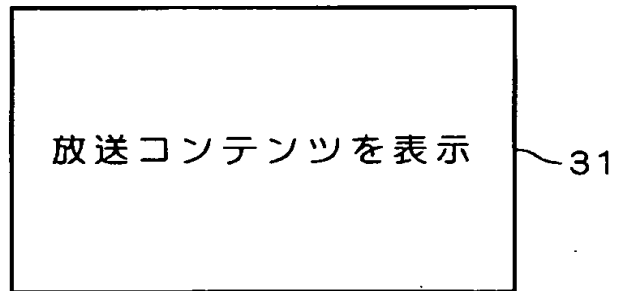
【図 2】



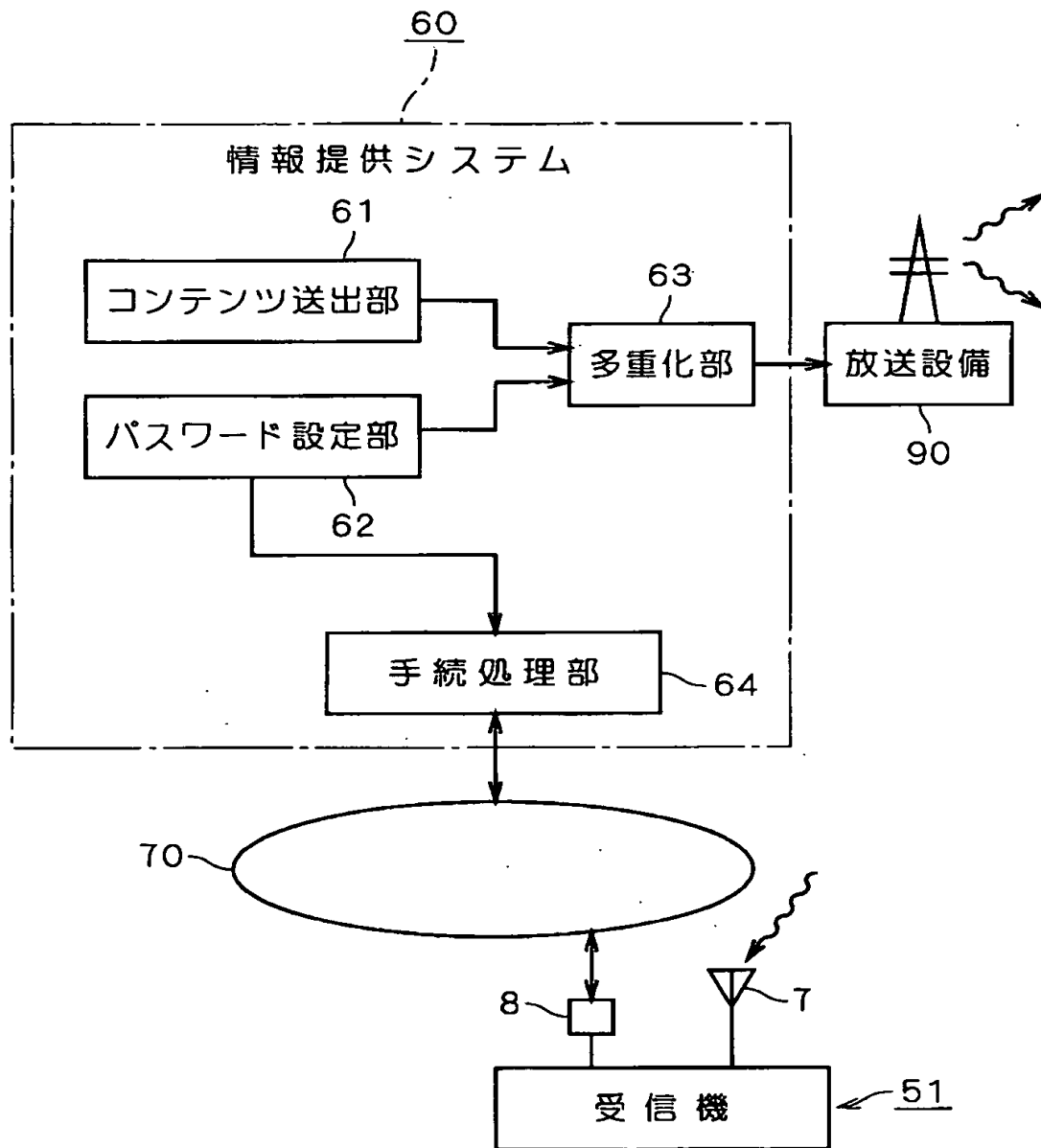
【図3】



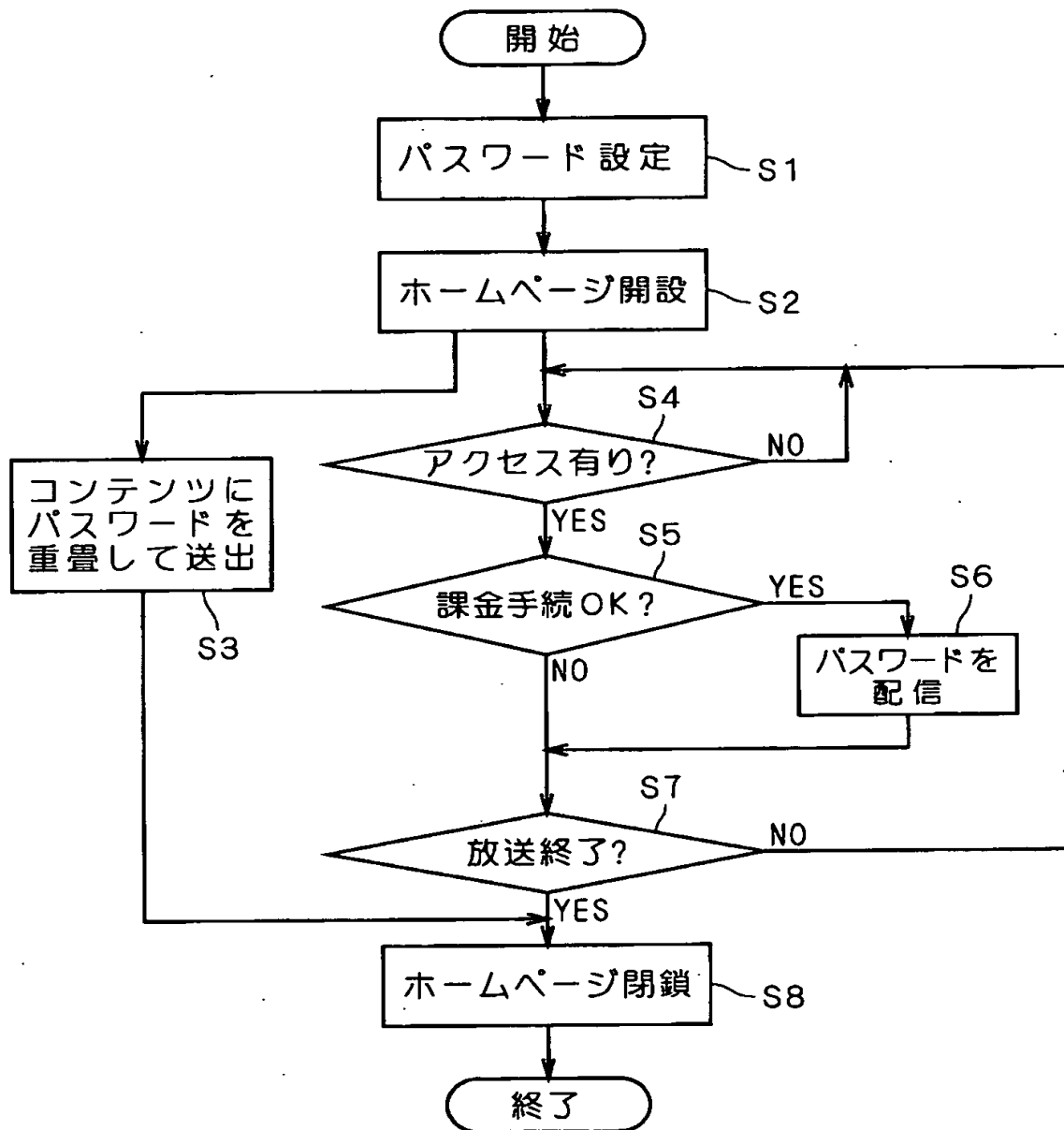
【図4】



【図5】

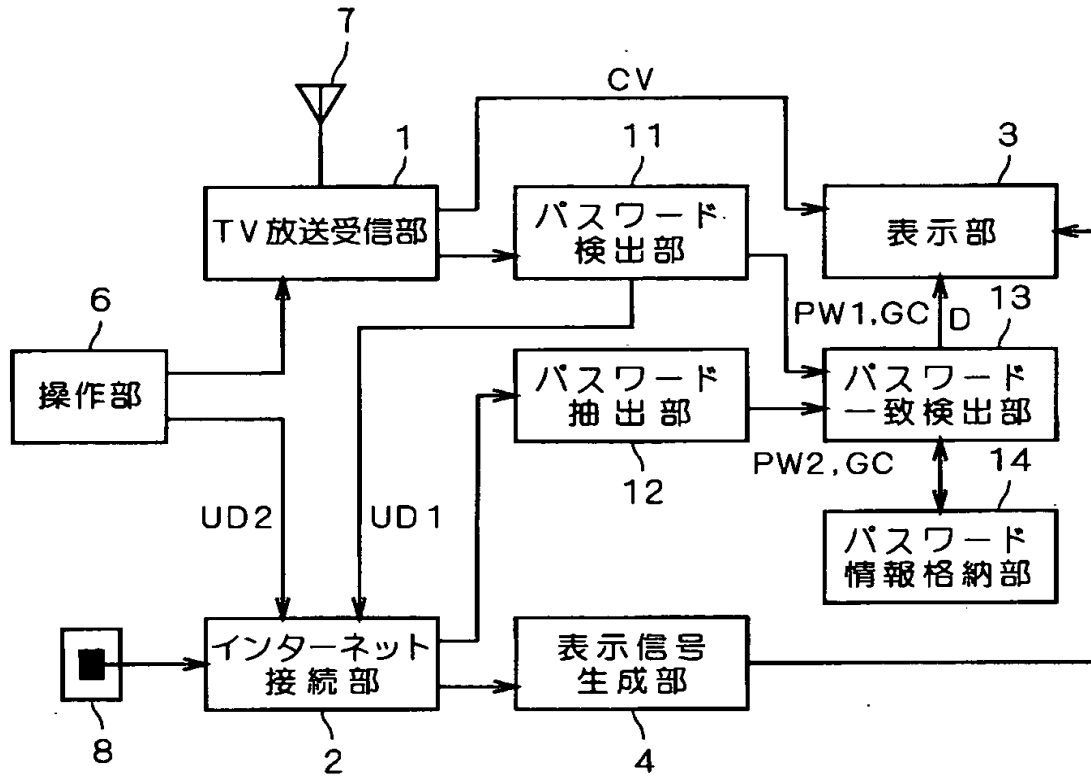


【図 6】

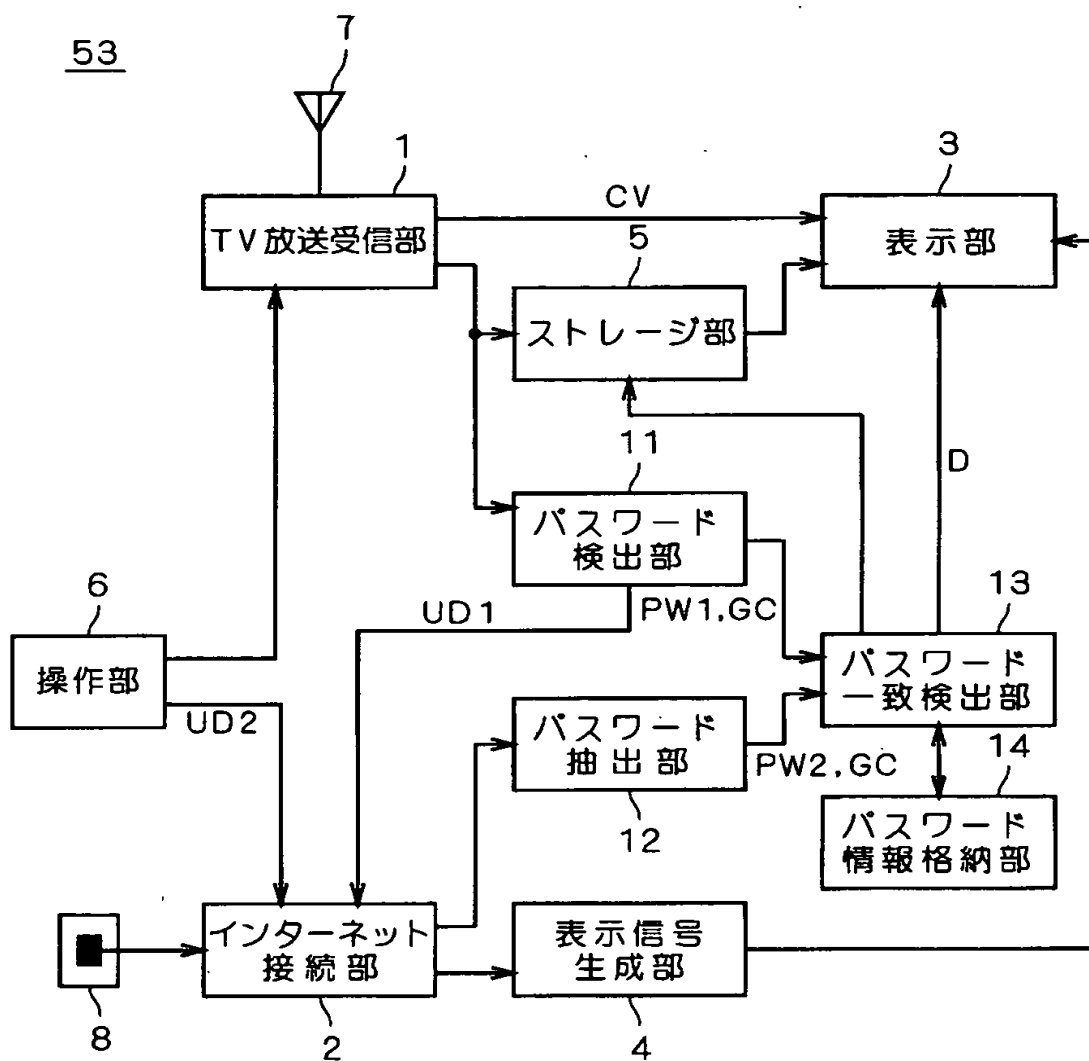


【図 7】

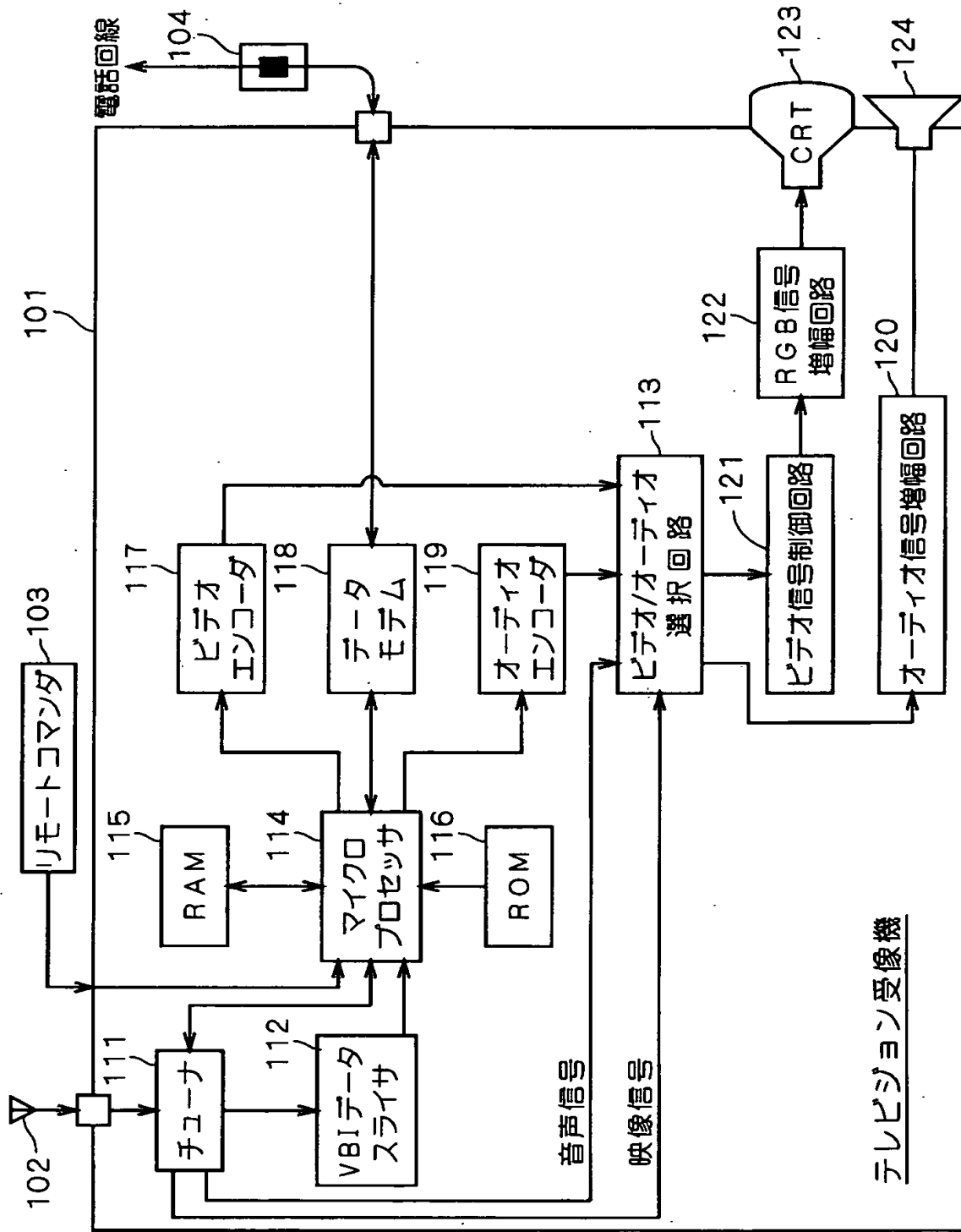
52



【図 8】



【図 9】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 T V 放送で配信されるコンテンツをコンテンツ毎に課金できるコンテンツ配信技術を提供する。

【解決手段】 T V 放送信号に付加されたパスワードデータ P W 1 とインターネット接続部 2 から転送されるパスワードデータ P W 2 とが所定の対応関係にある場合に、表示部 3 は当該コンテンツを正常に表示する。従って、パスワードデータ P W 2 を転送することに対して課金することにより、間接的に、コンテンツ毎にその正常な表示のための課金を行うことができる。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [500104233]

1. 変更年月日 2000年 3月 9日

[変更理由] 新規登録

住 所 東京都港区芝浦四丁目13番23号

氏 名 エヌイーシー三菱電機ビジュアルシステムズ株式会社